

令和2年度 自 己 評 価 表

愛媛県立松山豊学校  
学校番号(51)

教育方針	聴覚に障がいのある幼児児童生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校、高等学校に準ずる教育を行うとともに、障がいによる学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、社会自立する人間を育てる。	重点目標	幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育を行い、特別支援教育を推進する。 (1) 個に応じた指導を推進し、基礎学力の定着、コミュニケーション力の向上を目指す。 (2) 聴覚障がい教育の専門性を高める研修体制・内容を整え、授業づくりや研究実践に取り組む。 (3) 本人・保護者の願いを受け止め、地域・家庭と連携して教育活動の充実を図る。 (4) 関係機関との連携や教職員の専門性の向上により、特別支援教育のセンター的機能が果たせる学校作りを目指す。
------	--	------	---

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
学習指導・言語指導	個に応じた指導の充実	一人一人の特性や学習の状況に応じた授業の工夫により、学習への興味や意欲を高めるとともに、個別の指導計画を作成・活用し、基礎学力の定着・向上を図る。	A	コロナ禍による年度始めの臨時休業中には、一人一人の家庭環境や状況に合わせて遠隔授業や課題の送付などを行い、学習の遅れが生じないように対応した。学校再開後も行事等を精選して授業時間確保に努めた。	来年度は、今年度実施できなかった、部を超えた幅広い年代の幼児児童生徒が活躍できるような体験を増やしていきたい。
	読書指導の充実	読書感想文・感想画の作成、多読者表彰等の本に親しみ、読書意欲を高める活動を推進する。個々の発達に応じた図書の利用を進め、一人平均月3冊・年間30冊以上の読書冊数を目指す。	B	コロナ禍による臨時休業のため、6月より貸出を開始した。読書感想文・画の作成や県立図書館によるブックトークの開催、お薦めの本の紹介等を通じて、読書活動の啓発に取り組んだ。「ライブラリーニュース」のカラー版を幼児児童生徒用に発行し、興味が持てるよう工夫した。また、大規模な図書館整備を行った。中高生は勉学や部活動等により、読書量は月平均1、2冊が多数で、達成率は30%程度であった。	図書館整備を継続し、幼児児童生徒目線で、読書の活性化に努めていきたい。分類別図書の配置による本の探しやすさや館内レイアウトをさらに検討していく。 貸出や返却、帳簿整理がスムーズになるよう図書貸出のデジタル化導入について検討していきたい。
	専門性及び資質の向上	ICTを活用した授業や幼児児童生徒の主体的・対話的で深い学びの授業の在り方について研究する。また、積極的に他部の授業参観や、幼児児童生徒の実態に即した研修を行い、専門性の向上を図る。特別支援学校教諭免許状(聴覚障がい領域)取得率は全教員の80%以上を目指す。 A: 80%以上 B: 75~79% C: 70~74% D: 65~69% E: 64%以下	B	3回の授業参観週間と9回の研究授業を設定し、授業研究を行った。KJ法を取り入れ、今後の授業研究会の持ち方を模索した。また、授業参観シートの意見をまとめ、学校全体の授業改善につながるよう努めた。 本校教諭の特別支援学校教諭免許状(聴覚障がい領域)の取得率は79%だった。	授業研究では、部を超えた意見交換を積極的に行いたい。ICTの効果的な活用が進んでいるので、更に主体的対話的で深い学びにつながる活用へと高めていきたい。また、保護者にも理解してもらえる授業を行っていききたい。 特別支援学校教諭免許状(聴覚障がい領域)を未取得の教員も必要な単位を取得途中であり、今後も学校全体での専門性の向上に努めていく。
特別支援教育体制	キャリア教育の充実	望ましい勤労観・職業観の育成を図るため、全教職員の共通理解の下、キャリア教育を推進する。また、社会自立に向けて必要な資質と学力の向上を図りつつ、進学及び就職指導・支援の充実にも努め、卒業生の就労及び定着支援等に係るアフターケアについても、外部関係機関との連携の下、年間20件以上の実施を目指す。 A: 20件以上 B: 15~19件 C: 10~14件 D: 5~9件 E: 4件以下	C	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で、進路ガイダンス、現場実習、キャリアガイド教室、夏の事業所見学会、各種検定が中止となり、教職員、児童生徒、保護者への情報提供や、研修、体験の機会が著しく減ってしまった。情報提供の機会を補うべく、キャリア教育通信の臨時号を2度刊行した。	来年度は感染症対策を十分に行い、リモートも選択肢に入れながら安全に取組を実施するとともに、情報提供の充実を更に図りたい。
	自立活動の充実	一人一人の教育的ニーズや本人や保護者の願いを踏まえ、個別の教育支援計画や自立活動の個別の指導計画を作成し、教育活動全体を通じて自立活動の指導の充実を図る。	A	児童生徒、保護者の評価において、肯定的な評価の割合が高く、自立活動の重要性や指導の在り方について理解が得られていると考えられる。	自立活動の指導については、本校教育の根幹となるところであり、幼児児童生徒一人一人の障がいの状態や特性等の実態に合わせた指導内容や配慮事項について、個別具体的に検討し、各教科を含めた教育活動全体において、計画的・組織的に指導を行い、更なる充実を図っていききたい。
	聴覚障がい教育のセンター的機能の充実	ネットワーク会議等を通して関係諸機関との連携を深め、協働による支援の充実・発展を目指す。教育相談、ホームページや広報誌を通して、聴覚障がいに関する教育、医療、福祉に関する情報を校内外に提供する。	B	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、県内難聴特別支援学級担当者ネットワーク会議の開催を中止し、必要に応じて各学校ごとに連携を図りながら支援を行った。	今後も県内の関係機関と連携を深めながら、本校の幼児児童生徒の聴覚管理や教育相談児に対する支援を行っていく。 また、広報誌やホームページを活用し、聴覚障がい教育に関する情報発信に努めつつ、本校の教育活動に対する理解を広げていきたい。

		地域の聴覚障がいのある幼児児童生徒の希望や実情に沿って、400件以上の教育相談や70件以上の訪問支援を行う。サマースクールや幼児体験学習、公開講座、学校公開等への参加を呼び掛け、本校の教育活動への理解が得られるように努める。 A：教育相談も訪問支援も達成 B：片方は達成し、他方は8割以上達成 C：両方とも8割以上達成 D：片方は8割以上達成、他方は6割以上達成 E：Dを達成せず	D	サマースクールや公開講座については、中止とした。幼児体験学習や学校公開は、感染予防対策を行いながら開催し、本校教育活動の理解を得る機会とした。 教育相談や訪問支援については、学校再開時から可能な限り対応した。相談件数については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少している。	今後も地域のニーズに合わせて聴覚障がい教育のセンター校としての機能を果たしていく。 動画配信やSNSで学校の教育活動を配信し、時代に合った情報発信ができるよう検討していく。
生徒指導	安全教育の充実	様々な状況を想定した避難訓練を学期に1回以上行い、幼児児童生徒及び教職員の自助・共助の意識を高める防災教育を推進する。防災教育、交通安全教育等の具体的な活動を通して、安全への意識や実践力を高める。また、医療機関との連携により、医療的ケアを安全に実施する。	A	防災訓練では、地震発生後の火災や火災発生後の停電など実際起こりうる場面を設定し、教職員が声を掛け合って安全な避難行動をとるなどして、意識を高く持って訓練を行うことができた。 交通安全教育では、外部講師を招いての交通安全教室は中止したが、アンケートを実施して実態把握に努めた。 医療的ケアについては、特に新型コロナウイルス感染症予防に留意しながら、関係者間で情報共有し、安全な実施に努めたが、医療機関との連携は持ちにくかった。	防災訓練について、今後も実際起こりうる場面を想定した訓練を行っていきたい。 今年度、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域と合同の防災訓練が実施できなかったため、来年度は感染予防に留意し、実施したい。 医療的ケアについては、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、医療機関と連携した研修を進めたい。
	人権・同和教育の充実	「いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止・早期発見に努め、学校全体で組織的に対応する。年間3回以上の人権学習を実施するとともに、人権・同和教育だよりを発行し、幼児児童生徒、教職員、保護者への啓発を行う。	B	今年度は、全国一斉休校の影響で授業時間数の確保が難しかったため、例年1学期に行っていた人権・同和教育に関する学級活動・HR活動を中止し、外部講師を招いての講習会等も見送る形となった。(2学期以降は実施している。) 「学校生活に関する調査」では、調査内容を変更し、生徒の日常の様子や不安に感じていることをより具体的に調査できるよう改善した。	より本校の幼児児童生徒の実態に合った人権・同和教育ができるよう改善していく。 「学校生活に関する調査」についても、在籍幼児児童生徒の実態に合わせた内容になるよう検討、改善していく。
業務改善	適切な勤務時間	月に2回、放課後の会議のない日に「ノー残業デー」を設け、教職員の勤務時間の適正化を図る。	C	「ノー残業デー」でも、各自の仕事の状況により退勤時間は違うが、多くの教職員が早めの退勤に努めた。また、管理職もできる限り早めに退勤するよう努めた。	次年度も月に2回の「ノー残業デー」を設けているが、新型コロナウイルス感染症への対応として行事の変更作業や消毒作業等が加わり、仕事量は減っていない。各部・各課の行事等の見直しや精選を呼び掛け、教職員の負担軽減を図りたい。

※ 評価は5段階（A：十分な成果があった B：かなりの成果があった C：一応の成果があった D：あまり成果がなかった E：成果がなかった）とする。